

四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社プロシッポ

東京都文京区後楽二丁目3番21号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社プロシップ
【英訳名】	Pro-Ship Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今泉 智
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03（5805）6121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 馬庭 興平
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03（5805）6121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 馬庭 興平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,498,149	1,605,555	3,544,346
経常利益 (千円)	192,157	472,546	962,626
四半期(当期)純利益 (千円)	111,096	301,475	582,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,408	301,461	583,964
純資産額 (千円)	4,977,310	5,556,788	5,499,018
総資産額 (千円)	6,070,482	6,866,335	6,606,823
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.58	82.23	160.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.31	80.78	158.50
自己資本比率 (%)	81.0	80.1	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	755,612	897,196	953,541
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△193,436	930,939	△319,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△244,245	△245,642	△201,389
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,124,160	2,821,422	1,238,928

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.10	56.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原材料価格の高騰や電気料金の値上げによるコスト高、アジア新興国の景気減速による輸出の減少等、景況感は一時的に停滞したものの、政府及び日銀による経済金融政策等により緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、企業のIT投資意欲は前向きさを増し、企業の業務改善に直結するシステムへのニーズが高まりつつあります。

このような状況下で当社グループは、企業の固定資産管理及び販売管理領域における業務課題の解決に向けたシステムソリューションを提供してまいりました。主力の固定資産システムにおいては、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーへの追加提案を推進していくとともに、昨年にバージョンアップした賃貸借契約管理システムを中心とした小売業向けソリューションの提案等を行ってまいりました。また、研究開発費用において、当第2四半期連結累計期間も継続した研究開発を行っておりましたが、前第2四半期連結累計期間に新ソリューションのリリースに伴う研究開発が集中していたため、前年同期と比較し減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,605百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益465百万円(同145.6%増)、経常利益472百万円(同145.9%増)、四半期純利益301百万円(同171.4%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①パッケージソリューション事業

主力の固定資産システムにおいて、新規ユーザーの獲得、及び既存ユーザーの追加案件獲得、賃貸借契約管理システムの新規導入を行ってまいりました。この結果、売上高は1,477百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は430百万円(同191.1%増)となりました。

②その他事業

その他事業におきましては、既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行ってまいりました。この結果、売上高は128百万円(前年同期比18.9%減)、営業利益は35百万円(同15.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,821百万円(前年同期比151.0%増)となりました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は897百万円(前年同期比18.7%増)となりました。これは主に前年同期と比較し、税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は930百万円となりました。これは主に前年同期と比較し、定期預金の純増減額が109百万円の支出から1,000百万円の収入となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は245百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、パッケージソリューション事業にて、前連結会計年度から継続し、新ソリューション向けの技術調査・開発等を行ってまいりました。

前第2四半期連結累計期間は新ソリューションのリリースに向けた研究開発を集中して行っていたことから、前年同期比では減少しております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、14,606千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,757,000	3,757,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	3,757,000	3,757,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	3,757,000	—	431,125	—	396,725

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
鈴木 勝喜	東京都立川市	1,390	37.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	224	5.98
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	223	5.94
株式会社インターナル	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1	221	5.90
ビービーエイチフォーファイデリティーロープライズドストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	147	3.92
長谷部 政利	東京都練馬区	100	2.68
石田 渉	東京都港区	92	2.46
株式会社プロシップ	東京都文京区後楽2丁目3番21号	85	2.27
NOTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE:AIF CLIENTS 15.3 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E145NT, UK (中央区日本橋3丁目11-1号)	54	1.45
川久保 真由美	東京都世田谷区	49	1.30
計	—	2,590	68.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 85,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,670,200	36,702	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	—	同上
発行済株式総数	3,757,000	—	—
総株主の議決権	—	36,702	—

(注) 単元未満株式の欄には、自己株式が70株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社プロシッパ	東京都文京区後楽 2-3-21	85,300	—	85,300	2.27
計	—	85,300	—	85,300	2.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,048,928	5,631,422
売掛金	837,523	453,276
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	38,234	90,020
貯蔵品	1,060	1,309
その他	87,228	92,753
流動資産合計	6,112,975	6,368,783
固定資産		
有形固定資産	32,875	25,784
無形固定資産		
ソフトウェア	147,491	160,747
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	150,106	163,362
投資その他の資産	310,866	308,405
固定資産合計	493,847	497,552
資産合計	6,606,823	6,866,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,478	99,318
未払法人税等	249,354	181,577
賞与引当金	66,928	138,768
役員賞与引当金	14,000	17,500
受注損失引当金	2,112	—
その他	445,910	653,757
流動負債合計	889,783	1,090,921
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
退職給付に係る負債	108,421	109,024
固定負債合計	218,021	218,625
負債合計	1,107,804	1,309,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金	429,581	435,527
利益剰余金	4,665,993	4,710,931
自己株式	△85,778	△79,447
株主資本合計	5,440,921	5,498,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,153	△1,167
その他の包括利益累計額合計	△1,153	△1,167
新株予約権	59,250	59,820
純資産合計	5,499,018	5,556,788
負債純資産合計	6,606,823	6,866,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,498,149	1,605,555
売上原価	678,638	679,612
売上総利益	819,510	925,942
販売費及び一般管理費	※1 630,104	※1 460,708
営業利益	189,405	465,234
営業外収益		
受取利息	1,407	939
受取保険金	—	5,000
その他	1,344	1,372
営業外収益合計	2,752	7,312
経常利益	192,157	472,546
特別利益		
新株予約権戻入益	720	1,266
保険解約返戻金	392	2,964
主要株主株式短期売買利益返還益	—	4,426
特別利益合計	1,112	8,657
税金等調整前四半期純利益	193,269	481,204
法人税等	82,172	179,728
少数株主損益調整前四半期純利益	111,096	301,475
四半期純利益	111,096	301,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,096	301,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	△14
その他の包括利益合計	311	△14
四半期包括利益	111,408	301,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,408	301,461

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,269	481,204
減価償却費	52,145	61,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,189	71,840
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,875	3,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,203	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	603
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△659	△2,112
受取利息及び受取配当金	△1,517	△1,049
新株予約権戻入益	△720	△1,266
売上債権の増減額 (△は増加)	520,264	384,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,983	△52,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,062	△10,158
前受金の増減額 (△は減少)	169,030	228,076
その他	△115,733	△22,604
小計	844,302	1,141,798
利息及び配当金の受取額	1,957	1,249
法人税等の支払額	△90,646	△245,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,612	897,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△109,533	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△149	—
無形固定資産の取得による支出	△45,013	△69,376
関係会社出資金の払込による支出	△38,424	—
敷金の差入による支出	△316	—
敷金の回収による収入	—	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,436	930,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	9,000	10,389
配当金の支払額	△253,245	△256,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,245	△245,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	317,930	1,582,493
現金及び現金同等物の期首残高	806,229	1,238,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,124,160	※1 2,821,422

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	133,266千円	132,435千円
賞与引当金繰入額	37,554	44,060
役員賞与引当金繰入額	19,875	17,500
研究開発費	194,021	14,606

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,884,160千円	5,631,422千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,760,000	△2,810,000
現金及び現金同等物	1,124,160	2,821,422

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,095	70	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	256,538	70	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,339,653	158,495	—	1,498,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	1,993	△2,033	—
計	1,339,693	160,489	△2,033	1,498,149
セグメント利益	141,657	38,275	9,472	189,405

(注) 1. セグメント利益の調整額9,472千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,477,012	128,542	—	1,605,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,477,012	128,542	—	1,605,555
セグメント利益	427,876	32,963	4,394	465,234

(注) 1. セグメント利益の調整額4,394千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円58銭	82円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,096	301,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,096	301,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,633	3,666
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円31銭	80円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	31	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社プロシップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロシップの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロシップ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。